

子ども医療費助成制度の改善を



なま くら 沼倉 議員

議員 子ども医療費助成制度は中学校3年生までであり、これについては評価するが、窓口負担がある。後で返ってくるのだから窓口負担をしなくてもよい制度にできないか。また、所得制限の撤廃を求める。

市長 窓口負担は、安易な多重診療や過度の受診を避けるために行っている。今後も償還払いで行う。また、所得制限の撤廃をする予定はない。



高清水診療所

議員 国は、生活保護の基準を引き下げる方針を出している。労働者の最低賃金は、保護基準を参考にしている。市民生活への影響はどうなるか。

通園、通学支援は万全か



あ べ 阿部 議員

議員 新たに通園、通学支援に必要な通園バス、スクールバスの台数は。また、保護者からの意見、要望はどう取り入れたのか。

議員 バス運行の協議内容と問題は。また、バスの確保は万全か。

議員 国は、生活保護の基準を引き下げる方針を出している。労働者の最低賃金は、保護基準を参考にしている。市民生活への影響はどうなるか。

議員 ひとり親家庭や共働き世帯などで、土曜日放課後児童クラブをやってほしいとの声がある。その対応は。

定住促進のための基盤整備を



ろ ま 相馬 議員

議員 国道4号築館バイパスの事業進捗と全線開通の予定は。

議員 国道4号築館バイパスとくりこま高原駅前までの県道を結ぶルートの計画概要と、今後の整備見込みは。



議員 徳育の推進を。論語、創造、人間学の融合



議員 高橋 一孝

市民の声に「たえよ

議員 合併から8年が過ぎようとしている。合併時から生活道路の現道舗装の実施を求めてきたが、未舗装の道路が多く見られる。要望個所を早急に整備すべきである。市長 総合計画に持ち込まれなかった道路として位置付けられており、今後、できるだけ早く施工できるように最大の努力をしていく。議員 今後、栗駒八幡から金成小堤の土取場や有壁林野組合所有地

を市の工業団地として整備すべきと考えるが、見解は。市長 現在は、第2大林農工団地および三峰工業団地の整備に全力を尽くす。栗駒八幡から金成小堤と有壁林野組合所有地については、企業が自ら立地する場合、市としてできるだけ支援する。議員 集会所の改修は、工事費用から10万円を引いた額の2分の1を市で助成するとしているが、公



未舗装の生活道路

平性の面からも、全額を助成すべきと考えるが、見解は。市長 地域コミュニティの拠点となる集会所整備の支援は、これまで同様に行っていく。議員 「いこいの村栗駒」の廃業を決定したが、再考してはどうか。市長 様々な議論をした上で結論を出したことから理解をいただきながらも、思いに残る部分は、何らかの形で残れるような方向性を考えなくてはいけないと思う。



議員 善浩 三浦

高齢者に優しい公共施設を

議員 栗原市の直近の高齢化率は33%である。市長 平成25年1月末現在で32.3%である。議員 高齢者の利用頻度が高い市の公共施設について、次の点はどうか。①バリアフリーや階段の手すりなどは、十分に整備されているか。②施設にあるトイレは洋式か、和式か。また、その割合は。③和式トイレは、施設の改修や修繕の時期を捉えて、順次洋式化を



洋式化が望まれる公共施設のトイレ

進めていくべきと考えるがどうか。市長 ①市内各集会施設などで、バリアフリー対応が約44%、階段などに手摺りが設置されているのは約37%となっている。②トイレの割合は、洋式が約55%、和式が約45%となっている。③市民のためにより近い施設は、できる限り早急に洋式化をする。将来はウォシュレットも考えていく。

防災のまち「栗原」を 議員 市民と一丸となって、防災への万全な備えをしていくことが大事である。例えば、行政区や小学校区などの単位で防災リーダーとなる人材を育成していくべきと考えるがどうか。市長 宮城県が実施する防災指導員養成制度などを活用しながら進めている。



議員 勝男 高橋

防災無線戸別受信機設置費用の負担を



行政区長に配布された戸別受信機

議員 防災行政無線の長期停電対策として、各行政区長に配布された戸別受信機の設置や機能の確認、外部アンテナの設置費用負担の考えは。市長 設置の有無は確認させるが、実際に行政無線を鳴らし、受信できるかテストをしてみる必要がある。設置に要した費用については、危機管理室あるいは各総合支所に申請していただき、市で支払う。

議員 被災住宅などの解体運搬支援制度の処理期限が近付いており、処理期限の延長を求める声がある。市の対応は。市長 処理期限を3月22日まで延長するが、それでも解体が終了しない場合は、平成25年度に繰り越すこととしたい。議員 地上デジタル放送移行に伴う難視聴対策の改善状況は。また、維持管理費の補助制度の確立を。

市長 平成25年1月末現在、衛星放送での対応世帯は13.2世帯で、そのうち12.9世帯が共聴施設の改修や高性能アンテナの設置により改善される予定である。残りの1世帯は光テレビ、2世帯は未定である。補助制度の確立については、市長会を通じて国に対し粘り強く要請していく。

いのちの向き合う
体制の充実を



おおたき のぶこ 議員
大瀧 信子

議員 平成23年の国の人口動態調査によると、市民の死因として心疾患と脳血管疾患が全体の64%を占めている。特に、脳血管疾患の急性期患者は、大崎市民病院や岩手県立磐井病院などへの搬送となっている。

市長 三次救急が必要な患者に十分応えられる体制か。

病院事業管理者 三次救急医療の機関に指定されている大崎市民病

院との連携を強化している。

議員 大崎市民病院救命救急センターの運営負担に関する協定書はあるが、病院同士の医療に関する取り交わし



二次・救急の砦 栗原中央病院

が何もない。病院側としてどう考えるか。また、予想される三次救急の増加や二次医療圏の見直しも迫られ、大崎市民病院との連携が重要となる。さらに昨年、救急患者の医療機関への最多照会回数が9回という救急現場の課題は、三次医療現場への搬送が速やかに行われたいと危惧されるが、今後、取り交わしはしないのか。

病院事業管理者 ネットワークが

つくられ、地域連携クリティカルパスなどを用いており、問題となる症例はない。

議員 「障害者」を「障がい者」と表記すべきでは。

市長 今後、例規の改正について、前向きに検討する。

その他の質問
○白鳥省吾記念館無料開放ほか

栗原辻前線の
実施計画はいつか



い が ら し い さ み 議員
五十嵐 勇

議員 合併前の持ち込み事業と未着工事業の件数と、今後の計画対応は。

市長 合併協議会での協議を受け、新市建設計画に位置付けられた重点プロジェクト事業は、総務部所管2事業など8所管84事業あり、現時点での中止決定は新庁舎建設の1件で、未着手は23事業である。今後、合併特例債適用期限の延長に伴う新市建設計画の計画期間延

長を検討する中で、合併時点からの社会経済情勢や市民ニーズの変化、国・県の動向も踏まえ見直しを行うこととしている。

議員 (仮称) 栗原辻前線の進捗状況は。

市長 くりこま高原駅へのアクセス道路として、整備効果が期待される(仮称) 栗原辻前線は、必要不可欠なものと認識している。県道栗駒岩出山線から東側は、既に



課題が多い国道4号への接続

県営圃場整備事業により道路用地として確保されているが、延長される国道4号への接続は、沖富地区内のルートなどの課題も多く、栗駒、築館、鶯沢の旧3町での合意もなく、現時点での尾松、沖富地区の道路整備の実施計画はない。西側は、稲屋敷・袋地区圃場整備推進委員会が設立されており、地域と話し合いを重ね、道路整備の事業化に向け取り組んでいく。

平成24年産米
放射性セシウムの
検出と対策は



いしかわ しょうじゅん 議員
石川 正運

議員 放射性セシウムの検出で、JA栗つこの米の出荷状況は。また、クレームはないか。

市長 出庫に影響はない。また、クレームなどもない。

議員 放射性セシウムが検出された水田は、長年休耕していたことが大きな要因である。復田に際し、指導強化すべきと思うが、どうか。

市長 復田する方には、栽培技術対策の説明会などを行い、指導し



長期の休耕田

平成25年の塩化カリウムの配布は、また、配布量は。

市長 塩化カリウムは配布する。また、散布量は検討していく。

議員 工業団地の進捗状況は。

市長 第2大林農工団地は、地権者すべての同意を得られるよう交渉を進めている。三峰工業団地は、基本設計が終わり住民説明会でも賛同を得た。実施設計業務に取り組んでいる。

中央病院の人工透析機器は

議員 人工透析は、10年先を見通しても栗原中央病院では行える目途が立たないため、やめることを決定したが、機器の処分などは。

市長 売却などの手続きにより、地方公営企業法と栗原市病院事業設置条例に基づき、平成22年2月補正予算で特別損失として計上し、適正に処理した。



議員 佐藤 文男

元気交付金の
実施計画は

議員 政府は、緊急経済対策で地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、地域の元気交付金の創設を決めた。交付金による追加公共事業の計画と事業全体の予算の試算はいくらか。

市長 補正に伴う追加公共事業の調査を県に確認している。想定される事業の取りまとめと合わせ、事業費交付金の限度額を試算する。

議員 この事業で一般財源にでき

たゆとりで、市民要望のソフト事業に活用すべきでは。

市長 交付年度の一般財源に余裕が生じるものではないが、将来の財政運営の健全化が図られるものと思う。

上下水道の包括的民間委託は

議員 両事業とも、公が責任を持って運営すべきと思うが、市の集中改革プランで包括的民間委託が検

討されている。どの程度の委託か。

市長 下水道事業では、22年度から民間委託をしていく。水道事業

は簡易水道と事業統合後に検討する。

議員 委託により料金の引き上げにならないか。また、市の関係職員は縮減されるが、非常時の対応はどうか。

市長 料金は様々な要件が影響する。民間委託の成果を見て検討する。非常時の対応は、受託業者と連携を強化し、迅速かつ的確に対応する。



議員 佐々木 幸一

知らせよ火災発生
防災行政無線で

議員 火災発生時に、なぜ防災行政無線で消防団への出動要請をしないのか。

市長 消防団員へ安全・安心メールで知らせている。類焼や延焼のおそれがあると消防職員が判断した場合は、総合支所へ防災行政無線での消防団の招集を依頼している。

議員 行方不明者の発見依頼も火災から生命を守るのも同じである。



火災発生 消防団出動要請を流せ

防災行政無線で招集すべきでは。

市長 火災発生時の防災行政無線の使用を含め、今後、消防団員との連絡方法を考えたい。

今後の窓口対応のあり方

議員 総合支所の職員は、市民が窓口で用事が済ませられるように、本庁と電話やメールで連絡をとり、自助・共助・公助の心で説明できるようにすべきではないか。

市長 職員行動規範や接遇基本マ

ニユアルを定め、職員間の連携と協力体制の強化を図り、市民の立場に立った組織改革を行ってきた。

議員 これからは、総合支所窓口でも説明できる組織改革を進めるべきでは。

市長 自ら市民へ説明するか、上司や本庁からの回答を伝える。また、すぐ解答できない時は、本人へ後で伝えるワンストップサービスの充実に努力したい。



議員 佐々木 嘉郎

幼保一元化の推進は

議員 市内の幼稚園、保育所で入所待ちの人数は。働きたくても働けない人の実態はどうなっているか。

市長 幼稚園での待機はないが、保育所では現在67人である。待機児童の保護者と入所可能な保育所を協議しても、希望する保育所に入所できるまで待つ保護者もいて、定員未満の保育所は4カ所ある。67人中、母親が求職中の子どもは

23人である。

議員 女性が職場での活躍を維持できるようにするためにも、幼保一元化をさらに推進すべきではないか。

市長 次世代育成支援行動計画を策定し、健やかに強く生きていく教育をする。

議員 未整備の幼保一元化施設の計画はどうなっているのか。

教育長 市の総合計画では、瀬峰・

栗駒・一迫・志波姫の計画がある。瀬峰については、市有地が基本だが、他の用地も視野に検討する。

議員 県の土地を買い取りして教育施設を建てる計画もある。瀬峰の場合、民有地も視野に入れて幼保一元化を早く進めるべきではないか。

市長 常識の範囲内で譲ってもいい土地があれば、堂々と議論する。地域でもよく議論し、提案して欲



瀬峰幼稚園

所管事務調査

市有財産の登記の状況を調査

総務常任委員会

市有財産にかかると登記については、栗原市は、栗原市誕生以降はすべて完了しているという点で、大いに評価するものがある。しかしながら、合併旧町村の持込み未登記物件については毎



農道の未登記箇所を確認

1月25日に市有財産の登記の状況について、聞き取り調査および現地調査を実施しました。

調査結果
市有財産にかかると登記については、栗原市は、栗原市誕生以降はすべて完了しているという点で、大いに評価するものがある。しかしながら、合併旧町村の持込み未登記物件については毎

所管事務調査

雨水処理対策、道路計画の進捗状況などを調査

建設常任委員会



市道の整備予定地を調査

1月23日に「市内の雨水処理対策」および「市の道路計画の進捗状況等」について、調査を行いました。

確認する体制をとっている。今後は、施設の定期点検の実施や浸水被害が発生した場合の対応策についての管理マニュアルを整備するなど、市民の安全・安心な暮らしの確保に万全を期するよう、管理体制を構築された。

また、合併時に持ち込まれた道路整備計画については、順次整備が進められている状況にあるが、平成20年岩手・宮城内陸地震や東日本大震災の影響により、繰り延べとした事業もみられることから、今後、災害復旧事業と並行し、計画に基づき着実な事業の推進に努められたい。



鈴木 道夫 議員

子ども達に
行き届いた教育を

議員 教育の目的は、人格の形成心身共に健康な国民の育成を期して行うものであるが、特に成長期多感な時期の「知育・体育・徳育」は、教師と子ども達の信頼関係がなければ身につかない。そのためには、まず、教師がゆとりを持って児童、生徒に向き合える環境づくりが大切と考える。以下の点は、教職員の時間外勤務について、

議員 教育長 どう把握し対応しているか。時間外勤務が1カ月80時間以上および1カ月45時間以上が3カ月連続した職員がいる場合に報告を求めているが、該当者はいない。ただし、持ち帰りの仕事の時間は把握が難しく、含まれていない。



大志を抱いて学び舎を後に

議員 教職員の健康、安全管理に
議員 教職員の健康、安全管理に
議員 教職員の健康、安全管理に
議員 教職員の健康、安全管理に